



巻 頭 言

減農薬と雑草防除

財団法人 日本植物調節剤研究協会会長 千坂英雄

農産物に商品としての付加価値を付けるということではなく、環境負荷を少しでも軽減するという意味で、「減農薬」は消極的ではあるが有効な一つの方法である。「減農薬」などと中途半端なことを考えずに「無農薬」でやればいいのだが、効率性をまったく無視した技術などあり得るはずはなく、雑草防除の手段として除草剤のすべてを止めるというわけにはいかない。しかし、若干は効率を犠牲にしても、「減除草剤」へのトライアルは重要である。環境汚染の主たる原因は生活廃水、廃棄物の焼却、車の排気ガスなどにあり、農薬・除草剤ではないという言い訳はすべきではない。マイナーとはいえ、除草剤が少しでも環境に不可逆的な負荷を与えているのであれば、その解消に向けての行動は農業者を含め除草剤にかかわる領域で仕事をしている者の責務である。環境はそれほど重い。

病害虫防除の領域では、病気・害虫の発生予察が研究・技術開発の長い蓄積を土台に事業として定着し、殺虫・殺菌剤利用の無駄を省く減農薬追求の基盤を形成している。雑草防除にはそれに見合う技術がない。これにはそれなりの理由があり、根っここのところに耕地に雑草の残存を許さず完ぺきな除草を指向する農業者心理がある。「減除草剤」するともしかして雑草が残ってしまうかもしれない、それがいやだと思えば減除草剤は成り立たない。「上農は草を見ずして草をとる」といわれた時代、それには説得力があった。雑草を残し種子を落とせば翌年の一層の苦労が目に見えていた。だがいまは違う。種子が落ちて翌年採るべき技術的対策をわれわれは持っている。そのうえ長年にわたる徹底した除草の結果として、雑草の発生は以前に比し激減している。このような状況下で、若干の雑草が残ることを恐れる必要はないのである。

完全除草を求める農業者心理は徐々に変わっ

ていくであろうことを期待し、研究技術側は雑草の発生予測技術をどう構築し提案していくかにもっとエネルギーを注いでよいのだが、そう簡単なことではない。病害虫の場合、その発生は基本的には気象要素・栽培管理法とによって支配されており、ある程度の広がりを持った地帯を単位に予測することが可能である。これに対して雑草の場合は、主として耕土中の種子数、つまり前年までの雑草管理の精粗に支配され、これは圃場一枚一枚で異なるので一枚ごとに予測を立てる必要があるという難しさがある。しかし逆に見れば、経験の蓄積が容易であると捉えることもできる。理論的である以前に、経験の意識的な蓄積を可能にするそんな発生予測技術の提案が期待される。

話は変わるが、「減農薬」は現実には農薬の処理回数の削減という形で進められている。除草剤の場合、処理回数削減イコール環境負荷軽減ではないにしても、疫学的・運動論的には大いに意味のあることと考えられる。ところが最近、処理回数だけでなく剤に含まれる有効成分数の削減が「減農薬」の要素として考えられていることを知り愕然とした。世の中は霞が関を含めてここまで情緒に流され非論理を許容しているのかと。なぜこのような考え方が出てくるのか理解に苦しんでいたが、ふとしたことで思い至った。それは、殺虫剤・殺菌剤の分野では製剤の混用が一般的な技術として存在しており、そのことで見れば回数と成分数は連続性を持ち、「減農薬」を成分数で考えることにも理屈があるということである。除草剤は、水稻作対象剤剤を考えればわかるように、基本的にそのようなコンセプトで製剤されていない。にもかかわらず、農薬には違いない除草剤が殺虫剤・殺菌剤からの類推で農薬全般としてひとくくりに律いられている、そこに問題がありそうである。